

国立大学法人奈良女子大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

奈良女子大学は、高度な研究を進めるとともに、21 世紀の新しい時代を担っていく女性の人材育成のための教育を行い、文学部、理学部、生活環境学部の 3 学部と大学院人間文化研究科（博士前期課程（修士）と博士後期課程（博士））を擁しており、個性ある教育研究を目指しつつ、学長のリーダーシップの下で、大学運営の改善等に積極的に取り組んでいる。

平成 18 年度は、学長による人事管理の一元化、部局への予算配分を外部資金獲得に応じて傾斜配分するなど、透明性を確保したトップマネジメント体制が確立されていることは注目される。

平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、積極的な管理経費抑制の取組を行った部局課に対し、顕彰する制度を創設し、表彰を行っている。

この他、業務運営については、女性研究者共助支援事業本部を設置し、「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」の事業は、女性研究者支援、共助システム構築のモデルとなることが期待される。

財務内容については、経費節減という枠組みの中で、予算配分の執行、予算節約状況を査定した予算配分、教育・学生支援統括経費の充実、若手女性研究者支援経費の措置、年度計画重点推進特別経費の充実等、工夫を凝らした取組を行っていることは注目される。

自己点検・評価、情報提供については、研究者情報データベースを活用した自己点検・評価を実施するとともに教職員評価の平成 19 年度試行に向けて 4 項目の評価項目を定めるなど、評価結果の処遇への反映も含め検討を行っており、試行を踏まえての本格実施が注目される。

教育研究の質の向上については、キャリア教育科目を教育体系に位置付け、「キャリアデザイン・ゼミナール」など系統的で多彩なキャリア教育を展開する体制を構築している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教職員のすべての空きポストについては、「人事の基本方針」に基づいた学長による一元管理を行い、欠員状況報告書と通知書による個別人事にかかわる学長の意向の伝達体制の整備を行っており、空きポストと人事に関する透明性を担保す

る措置として注目される。

予算配分については、学長を中心とするトップマネジメントを根幹とした予算編成方針を定めた上、教育及び学生支援の充実を図る経費の大幅な増額や年度計画の実施に伴う経費として、年度計画重点推進特別経費を新設するなど重点的な経費区分の設置と運用を図っている。

外部資金獲得による間接経費については、外部資金を獲得した研究代表者が所属する部局へ50%を配分することとし、部局のインセンティブの向上を図っている。

資源配分の修正については、各部局での予算節約状況を学長が評価査定し、節約実績が顕著であった部局には、学長裁量経費から図書室整備経費等の各種経費を、評価に応じて資源配分していることは注目される。

経営協議会を6回開催し、学外委員から地域と連携した活動の一層の推進の必要性についての意見を踏まえ、「地域再生計画作成支援事業」など7つの地域貢献プログラムを奈良県、奈良市等と連携して実施するなど、学外委員の意見を積極的に取り入れて大学運営に活用している。

男女共同参画推進室を拡大し、女性研究者共助支援事業本部を設置し、さらに科学技術総合研究委託の「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」の事業を推進している。

学長直属の組織として、管理運営理事を室長とする「監査室」を設置し、業務の合理化・効果的な運営の改善並びに適正な財務会計の執行を確保している。

女性研究者及び女子学生のライフサイクルに配慮して、ハード面の整備の一環として、総合研究棟（文学系N棟）に授乳・搾乳室を新たに設置するとともに母性支援カウンセラーを配置した母性支援相談室を設置するなど、教育研究環境の整備充実を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載49事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

光熱水料を抑制するため、電気料について契約方式（大口契約）の変更を実施したことにより、年間約1,000万円の節減が可能となった。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した積極的な管理経費抑制の取組を行った部局課に対し、顕彰する制度の創設については、「管理経費抑制部局課顕彰に関する申し合わせ」を定め、その管理経費抑制に努めた入試課（印刷経費抑制）及び財務課（光熱水料抑制）の表彰を行うなど、取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（ 3 ）自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

研究者情報システムのマクロデータを活用し、全学の自己点検・評価を実施するとともにウェブサイトで学内及び社会に公表し、大学運営の改善に努めている。

研究者情報データベースを活用した教職員評価の平成 19 年度試行に向けて 4 項目の評価項目を定めるなど、評価結果の処遇への反映も含め検討を行っている。試行を踏まえての本格実施が期待される。

ウェブサイトについては、「映像で見る大学案内」を新たに設け、学外に向けて大学の様子を分かりやすく案内し、「高校生・受験生のみなさんへ」のページにはキャンパス環境に関する情報を追加するなど、随時掲載事項を整理・充実させている。

同窓生及び学生の保護者に対し、大学の状況を広く周知するため広報誌「Today」を送付するとともにウェブサイトにも掲載している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（ 4 ）その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

耐震改修、アスベスト対策工事、老朽化施設の改修等、省エネルギー、省資源及び環境への配慮をした設計等、施設マネジメントが適切に運用されている。

学内向けウェブサイトには施設の実態調査図面を掲載するなど整備充実を図り、教育研究スペースの有効活用を図ったことにより、学内関係者がすべての建物や部屋の間取りが確認でき、大型改修に伴う共通スペース捻出等の論議に多大な効果が得られた。

平成 17 年度に作成した試行版の危機管理マニュアルについて、全学的に統一を図り、大学全体版の危機管理マニュアルとして作成・配布を行っている。

研究費の不正使用防止の向けた取組については、「奈良女子大学における研究上の不正行為防止等に関する規程」を整備し、不正行為に係る告発等の受付窓口を設置するとともに、ウェブサイトで公表している。

薬品管理システムの運用を開始するとともに薬品管理システムのより一層の周知徹底に努めるなど、全学的な運用体制の整備を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

生活環境学部食物栄養学科では現代的教育ニーズ取組支援プログラム「地域変革を促す女性人材育成プログラム」に関連して「奈良の伝統食材である奈良漬けを使ったレシピの開発」を推進して発表会を行い、TV でも放映された。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの教育プログラム「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」では、博士課程の学生が学部授業科目のティーチング・アシスタント(TA)を担当することに加え、後期課程学生が前期課程授業科目のTAを担当した。TA終了後に担当学生は「TA実施報告書」を作成し、学生自らTAの自己評価を行い、TAに対する指導の強化を図っている。

長期履修学生制度を実施し、博士後期課程においては、育児・介護を理由として申請した学生も含め数名の長期履修(秋季入学も含む)を許可している。

キャリア教育科目を教育体系に位置付け、「キャリアデザイン・ゼミナール」等、系統的で多彩なキャリア教育を展開する体制を構築している。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)基本方針を作成するとともに、全学的な組織としてFD推進室を設置し、FD実施体制の強化を図っている。

障害学生支援室では、重度聴覚障害学生にノートテイクを配置する等、修学上の支援を行っている。

プロジェクト経費により、高度な基礎研究、独創的な研究、学際的研究等において、世界的拠点形成の核となりうるリサーチコアの組織的構築の推進を図るため、研究グループ 28 件に対し、総額 3,000 万円の研究支援を実施した。また、平成 17 年度プロジェクト経費研究報告書をウェブサイトに掲載し、研究成果の社会還元を行っている。

学長裁量経費により、優れた研究を行う若手女性研究者に対して、18 件、総額 400

万円の研究支援を実施している。

附属学校園においては、附属学校部長が委員長を務める附属学校運営委員会における検討・審議を通じて評価体制、人事、財務、安全・情報管理等の一体的な運営を図っている。

附属中等教育学校は、アカデミック・ガイダンスを引き続き大学教員の協力を得て実施するとともに、スーパーサイエンスハイスクール事業の取組を理学部・生活環境学部との連携・協力の下、実施している。